

株式会社 オルター・トレード・ジャパン



年次報告

2024
年度

ANNUAL REPORT 2024



ALTER TRADE JAPAN, INC.

『2024年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 山下万里子

平素より、民衆交易事業に格別のご協力をいただいておりますこと、皆様に厚く御礼申し上げます。

この一年を振り返りますと、世界各地にいる民衆交易事業のパートナーたちにとって、大きな試練の年となりました。そして、今まで以上に消費者の皆さんから、生産者や産地の困難に対して思いを寄せていただいた年になりました。

2023年10月に始まったイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区でのジェノサイドは、停戦が容易ではないだろうと頭では解っていたものの、まさかこれほどまでに長期化し、ここまで最悪な事態に進んでゆくとは正直予想していませんでした。5万人を超えるガザ地区の人びとの犠牲、そしてヨルダン川西岸地区では、遊牧民やオリーブ生産者に対して容赦ない攻撃が加えられている現実があります。パレスチナのパートナー団体、パレスチナ農業開発センター（UAWC）のフアッド・アブサイフ氏は現地の状況を伝える報告の中で、「想像してください」と何度も私たちに訴えかけました。私たちは、このような状況にただ無力感を感じるのではなく、最大限の関心と想像力をもって、彼らがまさに直面している現実を、命がけで作ってくれたオリーブオイルを通じて日本の消費者の皆さんに伝え、パレスチナの人びとと連帯し続けてゆくことが使命であると考えています。

気候変動に伴う影響も、年々深刻化しています。フィ

リピンのバナナ産地では、例年にない数の熱帯低気圧や台風に見舞われ、壊滅的な被害が発生しました。追い打ちをかけるようにネグロス島では火山が噴火し、数ヶ月間避難生活を余儀なくされている生産者がいます。インドネシアのエビ産地では、地球温暖化で海面上昇していることによる高潮被害や、多雨による洪水被害も発生しました。コーヒーやカカオも、異常気象による不作で国際相場が暴騰し、市場の買取競争が激化しました。

このような課題を克服してゆくため、産地のパートナーは様々なことに取り組んでいます。フィリピンでは特に台風によるバナナ倒伏被害が大きかった地域にバナナの株を配布しています。インドネシアでは生協の協力を得て二酸化炭素排出の削減に向けたマングローブ植樹の取り組みを行い、海岸浸食を食い止め養殖池の環境改善に取り組んでいます。パレスチナでは互恵のためのアジア民衆基金（APF）の融資を活用し、野菜の在来種を保存・活用するためのシードバンクセンターにソーラーパネルを設置する事業が計画されています。困難に屈服することなく生産の持続可能性を追求してゆく生産者、パートナー団体の力強く、たくましい取り組みに、消費者の皆さんと共にこれからも伴走して参りたいと思います。

今後ともどうぞよろしくお願い致します。



会社概要 (2025年3月末日)

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	https://www.altertrade.jp
海外現地法人	Alter Trade Corporation (ATC) 所在地: フィリピン 西ネグロス州 バコロド市 PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デリリ市

資本金	99,000千円 (2025年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	山下万里子
従業員数	19名
売上高	2,006,044千円 (2024年度)
主な取引先	グリーンコープ生活協同組合連合会 パルシステム生活協同組合連合会 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 株式会社生活クラブ関西 オイシックス・ラ・大地株式会社

ATJ事業概要

ATJとは (株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ) は、人から人への交易「民衆交易」を行う会社です。いのち、暮らし、自然を守る食べものの交易を通して生産者の自立、そして生産者と消費者が相互に支え合う関係を目指します。

ATJの原点は、1980年代半ばに起きた砂糖の国際価格の暴落により飢餓に陥ったフィリピン・ネグロス島の人びとへの支援活動にあります。救援活動を通じて出会った市民団体、日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC、2008年に特定非営利活動法人 APLA に再編) と産直運動に取り組んできた生協は、モノの交易を通じてネグロス島の人びとを継続して支える仕組みとしてマスコバド糖とバランゴンバナナの民衆交易を構想します。そして、生産者と消費者を媒介する民衆交易の事業体として1989年にATJが設立されました。

フィリピンから始まった民衆交易はその後、インドネシア (エ

ビ)、フランス (塩)、東ティモール、ラオス (コーヒー)、パレスチナ (オリーブオイル)、そしてインドネシア・パプア州 (カカオ) へと広がっています。産地では現地法人や協力団体が民衆交易品の生産・流通だけではなく、地域の食料自給や環境保全などを通じて生産者の生活向上や地域づくりにも取り組んでいます。

さらに、2009年からは民衆交易のネットワークを基盤にして、途上国の人びとの経済的自立のため、低利子で融資をする一般社団法人「互恵のためのアジア民衆基金 (APF)」が発足し、ATJはその事務局を担っています。



パレスチナの和平のために

ようやく2025年1月19日に実現したイスラエル・パレスチナ間のガザ地区停戦発効後、オリーブの生産者が住むヨルダン川西岸地区ではイスラエルによる軍事攻撃がこれまで以上にエスカレートしました。オリーブオイル出荷団体であるパレスチナ農業開発センター (UAWC) から緊急速報と行動の呼びかけが送られてきました。

私たちに何ができるか、ATJとAPLAはパレスチナで活動するNGOに相談し、それらのNGOとともに「パレスチナの和平を求めるアクション実行委員会」を組織しました。そして「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの和平を求める」声明を出して個人・団体から賛同署名を集め、日本政府がパレスチナの和平の実現に向けてあらゆる外交努力とアクションを行うよう求めることにしました。また、3月28日には記者会見も行いました。

これまでATJはオリーブオイルの民衆交易を通じて生産者に連帯してきました。しかし、2023年10月に始まったガザ地区

への攻撃以降、西岸地区でも緊張が高まるなか、イスラエルによる占領が続く限り、オリーブ生産者が恐怖と不安のない平和な暮らしを手にすることはないことを痛感させられました。オリーブオイルを通じて現地のパートナー、生産者とつながっている団体として、現地からの声の発信を一層強化していきます。



2025年3月28日の記者会見。

商品別事業報告

バランゴンバナナ / Balangon Banana			
事業概要	フィリピンの小農民が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われるバランゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。	産地	フィリピン（ルソン島、ネグロス島、ボホール島、ミンダナオ島）
		生産者支援・出荷団体	オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)

産地であるフィリピンはもともと台風が多い国ですが、2024年は特に天候被害が深刻でした。2023年夏から続いていたエルニーニョ現象により、2024年に入ると干ばつや乾燥の影響が現れ、6～7月の雨季には豪雨や強風が襲いました。さらに9～11月には11の熱帯低気圧・台風が次々と上陸・接近し、実のついた株の倒伏や葉の損傷などで収穫量が激減しました。それでも生産者たちは、度重なる天候被害に負けず、早期回復に向けて圃場整備や植え替え、施肥に取り組んでいます。

2024年7月には、昨年度に続き取引先生協のバナナ担当者がネグロス島で産地視察を実施しました。最終日にはフィリピン各島の生産者や韓国のPTCoopも参加するバランゴン・フォーラムが開かれ、民衆交易の歴史と未来、気候変動への対応について意見交換しました。

バランゴンバナナ 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	635,144	769,974	743,273
販売量 (トン)	1,376	1,537	1,421

エコシュリンプ / Ecoshrimp			
事業概要	自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がり、エコシュリンプ交易は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。	産地	インドネシア（東ジャワ州、南スラウェシ州）
		生産者支援・出荷団体	オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA)

産地では異常気象の影響を受け、粗放養殖エビの収穫量が不安定になっています。インドネシア・シドアルジョ県では、2024年12月から1月にかけて雨が降り続き、約680haの養殖池が洪水被害を受けました。南スラウェシ州では、ブラックタイガーの稚エビの安定供給のために、生産者と仲買人が中心となり立ち上げた組織 (PANDU) が運営している稚エビの養育場が高潮被害を受けました。

そのようななかで、オルター・トレード・インドネシア社 (ATINA) と生産者は、マングローブの植樹や良質な稚エビ確保に取り組んでいます。24年8月、25年2月には取引先生協の関係者が産地を訪問し、一緒にマングローブ植樹を行いました。

日本国内の販売は、2022年4月から続く円安ルピア高による販売価格の値上げで、販売減少が続いています。輸入量も2022年以前の約230トンから20%減少しており、販売重量を増やしていくことが今後の大きな課題です。



マングローブを植林する取引先生協の組合員たち。

エコシュリンプ 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	790,779	738,672	756,462
販売量 (トン)	235	193	184

コーヒー / Coffee			
事業概要	コーヒーは生産者にとって暮らしを支える大切な収入源ですが、天候により生産量が安定せず、また国際市場価格の変動もあり、収入が不安定です。そのため、長期的な取引や最低価格の保証、前払い、生産者組合に対する奨励金（プレミアム）などを通じて生産者の暮らしを応援しています。	産地	東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、メキシコ、グアテマラ、ルワンダ、タンザニア
		生産者支援・出荷団体	ファーム・プロ社（東ティモール）、ジャイ・コーヒー生産者協同組合 (JCFC、ラオス)、カベコーヒー・エクアドル社、サスティナブル・ハーベスト（ペルー、メキシコ、グアテマラ、ルワンダ）、キリカフェ（タンザニア）

コーヒーの主要産地での天候不順は収量不足を招き、2024年の国際取引価格は過去最高値を更新しました。ラオスでは、2024年シーズンは雨も少なく、比較的天候には恵まれました。一方、キャッサバやコーヒーなどの大規模プランテーション開発で広がる森林伐採を心配する生産者の声もあります。コーヒー生産の継続への不安を抱えている生産者があるなか、プレミアムを用いて生産性の高いコーヒー苗木を購入する要望がでています。生産者のニーズに寄り添いながら、持続的なコーヒー栽培に取り組んでいけるよう意見交換をすすめます。

コーヒー 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	247,242	250,604	257,788
販売量 (トン)	180	143	154



品代を受け取りに来たラオスコーヒーの生産者たち。

パプアのカカオ / Cacao from Papua

事業概要	インドネシア・パプア州では、先住民が豊かな自然の中でカカオ栽培を行っています。彼らの育てたカカオ豆から作ったカカオ原料やチョコレート販売することで、パプア先住民が自然と共生する持続的な暮らしづくりに寄与していきます。	産地	インドネシア (パプア州)
		生産者支援・出荷団体	カカオキタ社 (PTKK)

主要産地である西アフリカで2023年度後半から始まったカカオの不作により国際価格が高騰し、インドネシア・パプア州でもカカオ豆の買い付け競争が激化し、原料及び販売価格が値上がりました。現地では、カカオキタ社が担っていた豆の買い付けの一部を生産者協同組合に委託し、必要数の確保に努めています。

バレンタイン時期のみに販売が限定されていたタブレット型のチョコ

レートは、より日常的に手に取ってもらえるように、量目を300gから100gに変更し、定番商品として販売を開始しました。

パプアのカカオ 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	46,858	72,138	74,022
販売量 (トン)	5	5	5

マスコバド糖 / Mascobado Sugar

事業概要	ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地で化学肥料や化学合成農薬を使わずにサトウキビを栽培しています。そのサトウキビをまるごと搾り、伝統的な製法で作られた黒糖がマスコバド糖です。生産者たちは多様な作物を育てながら自立した暮らしづくりをめざしています。	産地	フィリピン (西ネグロス州)
		生産者支援・出荷団体	食料主権のためのオルタートレード・フィリピン財団 (ATPF)、オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)

2023年度に引き続き高騰したサトウキビの原料価格がマスコバド糖の販売価格にも影響しました。年度の後半にはサトウキビ価格は落ち着いてきましたが、円安ペソ高が仕入価格に影響しています。オルタートレード・フィリピン社 (ATPI) では製糖工場の稼働効率化を進めており、今後は必要な設備の改修をします。産地ではカンラオン山の噴火が二度起こりましたが、幸いなことに生産者やサトウキビへの影響は限定的でした。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	50,285	52,676	56,079
販売量 (トン)	87	89	80



カンラオン火山噴火で被災した生産者へ支援物資を配布。

パレスチナのオリーブオイル / Olive Oil from Palestine

事業概要	古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝える取り組みです。	産地	パレスチナ自治区 (ヨルダン川西岸地区)
		生産者支援・出荷団体	パレスチナ農業復興委員会 (PARC)、パレスチナ農業開発センター (UAWC)

2023年10月に始まったイスラエル軍によるガザ地区でのジェノサイド以降、パレスチナへの関心が高まるなか、オリーブオイルの販売量も増えています。2024年産のオリーブも戦争中に収穫期を迎えました。オリーブの畑ではイスラエル人入植者の暴力や妨害があったり、輸送の移動制限があるなど、生産者は多くの困難のなかオリーブを生産・出荷し、なんとか無事にオリーブオイルを輸出することができました。

オリーブオイルという商品を通じて、生産者の状況や民衆交易の意義をしっかりと伝えていきます。

パレスチナのオリーブオイル 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	47,695	58,812	69,907
販売量 (トン)	15	18	19

ゲランドの塩 / Sel de Guérande

事業概要	フランス西海岸ブルターニュ地方で古くから作り続けられてきたゲランド塩田の天日塩。工業塩の台頭や観光開発により存続が危ぶまれましたが、ゲランドの塩職人たちが団結し、塩田の保全・復興を成し遂げました。自らの地域の環境や風土、技術を守り続ける姿勢に共感し、この事業の取り組みを続けています。	産地	フランス (ブルターニュ地方)
		生産者支援・出荷団体	サリーヌ・ド・ゲランド社

ゲランドで塩の収穫ができるのは、7月～9月頃の限られた期間です。適度な日照と気温、風の強さの条件が揃って初めて収穫できます。2024年は長雨の影響から収穫が遅れ、収量も減少しました。フランスでの出荷価格の見直し、為替が円安となった影響から販売価格も上がっていますが、国内での認知度が上がっており、販売量は増加しています。中でも一番塩の販売が伸びました。塩職人が受

け継いできた伝統製法で作るゲランドの塩を今後もお届けしていきます。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び販売量

	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)	第36期 (2024年度)
金額 (千円)	37,894	38,075	43,055
販売量 (トン)	46	43	49

産地の動き

01 パレスチナ (オリーブオイル)

イスラエル軍によるガザ地区でのジェノサイド(集団殺戮)の影響を受け、オリーブオイルの産地であるヨルダン川西岸地区でもイスラエル軍や入植者による暴力が激化しています。2024年1月から2025年1月の僅か1年間で、102人の子どもを含む555人がヨルダン川西岸地区で犠牲となりました。

2023年10月以降、オリーブ生産者は耕作や剪定作業のため、自由にオリーブ畑に行き来できない状況が続きました。特に収穫シーズンは厳しくなり、分離壁の反対側にある畑に行くことはイスラエル軍に許可されません。入植地に近い畑も入植者による暴力の不安があるため近づけず、2024年10～12月の収穫期も西岸地区全体で約8,000ヘクタールのオリーブ畑、全体の約15%のオリーブが収穫できなかったと推測されています。入植者による農民への暴力行為は毎日数百件発生し、2023年10月以降、52,300本のオリーブの木が根こそぎにされたと報告されています。

西岸地区の入植地は記録的なスピードで拡大しています。2024年にイスラエルは新たに約1万戸の入植を承認、また51のアウトポスト(未承認の入植地)が設置され、過去20年間の合計よりも多くの土地を収奪しました。2025年は最初の3ヶ月だけで約1万2000戸の入植を承認しました。その入植地の多くはオリーブ畑や放牧地です。

2025年1月19日、ようやくイスラエルとパレスチナ間で停戦合意が交わされたのも束の間、イスラエル軍は西岸地区の北部、特にジェニンやトゥルカレムの難民キャンプを中心に軍事作戦を展開し、4万人以上もの市民が住む家を追われ、帰る場所を失っています。また、西岸一帯で幹線道路や村の入り口に新たに複数の検問所が設置され、計900以上の検問所や道路上のブロックなどにより封鎖、移動が厳しく制限され、経済活動や住民の緊急医療、教育に大きな支障をもたらしています。



2024年10月、オリーブ収穫中の農民に畑から立ち退くよう命じているイスラエル占領軍(ナブルス南部)。

ガザ地区緊急支援

イスラエル軍によるガザ地区の大量殺戮を受けて、PARCとUAWCはそれぞれ「ガザに希望を」、「ガザの飢餓を止めろ」キャンペーンを展開。ATJでも緊急支援のカンパを呼びかけました(集まった支援金総額: 35,844,530円)。2025年4月までに確認できている支援実績です(日本のほか世界各国からの募金も含む)。

PARC (2025年4月現在)

食料	370,944 パック
飲料水	114,048 トン
衛生用品 (石けん、歯ブラシなど)	93,254 セット
移動トイレ	204 個
衣服	23,328 着
毛布・マットレス	18,058 枚
生理用品	10,920 セット

支援を受けた
総人数 4,554,838 人

UAWC (2025年2月現在)

食料	68,187 パック
飲料水	21,700 トン
衛生用品	13,465 セット
移動トイレ	34 個
子供服	8,000 着
毛布・マットレス	5,000 枚
テント	25 張
薪	25 トン

支援を受けた
総人数 1,193,760 人

※PARCの支援: これとは別に日本からの募金はヨルダン川西岸地区で生産されたフリーカ(青麦をロースト・乾燥した食材)、ザータル(ハーブミックス)、デーツ(ナツメヤシ)ペーストの配布にも活用されました。

02 インドネシア・パプア島(カカオ)

これまで現地協力団体のカカオキタ社がカカオ豆を買い付けてきたブラップ村を中心に、2023年7月にカカオ生産者協同組合が立ち上がりました。23年度後半からはカカオ豆の国際価格の高騰により、パプアでも他の買い付け業者が豆の調達に入り始め、買い付け競争は激化。24年度の買い付け当初はなかなか豆が集まらない状況でした。カカオキタ社が担っていた買い付け業務や、豆の発酵・乾燥業務を組合に委託することにより、スピーディーな買い付けで必要数量の豆を確保できるようになり、現地の雇用の創出にもつながりました。今後は豆の発酵・乾燥工程の指導や、カカオの植樹などを通

して、より品質の高いカカオ豆が安定的に出荷できる体制づくりを目指していきます。



25年3月、ブラップ村で行われた生産者協同組合の会合の様子。

販売商品

■ バランゴンバナナ

他ではなかなか入手できない「バランゴン」という品種で、ほんのりとした酸味とコクのある味わいが特徴です。フィリピンの小規模生産者たちが化学合成農薬・化学肥料を使用せずに栽培しています。



■ エコシュリンプ

インドネシアの生産者が、環境に配慮した粗放養殖で人工飼料や抗生物質を与えずに、のびのび育てたブラックタイガー。保水剤等を使用せず、産地一回凍結でお届けしています。エビの頭を炊きだした濃厚な味わいのパスタソースとビスク、エビのプリプリとした食感と旨味が存分に楽しめるエビフライなどの加工品もあります。



■ パレスチナのオリーブオイル

ヨルダン川西岸地区の生産者が育てたオリーブから搾ったオイルです。ナバリ種が主体のエキストラバージンオイルは、ほどよい苦み、ナッツやバターのようなコク、余韻のある辛味の特徴です。オリーブオイルを主原料にし、加熱せずに反応熱だけで時間をかけて熟成させた石けんも取り扱っています。



■ ゲランドの塩

フランス・ブルターニュ地方ゲランドで、1000年以上にわたり塩職人によって受け継がれる伝統製法で作られている



る天日塩です。風と太陽の力でゆっくりと結晶化することで海水のミネラル分が豊富に取り込まれ、塩辛いだけでなく、苦みや甘みを感じる複雑な味わいが特徴です。

■ マスコバド糖

民衆交易品第1号として1987年より販売しているロングセラー商品です。サトウキビの搾り汁を煮詰めて乾燥させた黒砂糖です。精製を一切していないので、サトウキビ本来の豊かな風味が残っています。やさしい甘さとコク、あっさりとした後味が特徴です。関連商品の黒みつもファンが多い商品です。



■ コーヒー

ラオス、東ティモールといったアジアのコーヒーをはじめ、世界各地の小規模生産者の手で丁寧に栽培・収穫された個性のあるコーヒーを取り扱っています。インスタントコーヒー（カフェインレス）や夏季限定でリキッドコーヒーの取り扱いがあるほか、生豆も販売しています。



■ パプアのカカオ

インドネシア・パプア州に暮らす小規模生産者が豊かな自然のなかで育てたカカオ豆から作られたチョコレートです。タブレット型や生チョコレート、マスコバド糖やコーヒー豆を使ったチョコレートなど、多様な商品展開をしています。



■ P to P NEWS

ATJの商品や民衆交易事業を皆さまに知ってもらうために、ATJとAPLAは共同で隔月発行のニュースレター「P to P NEWS」（「P to P」とは「People to People（人から人へ）」を略した言葉）を編集・発行しております（A6版、カラー）。紙面では産地の様子や生産者の横顔、商品やレシピ紹介、ちょっと笑える裏話などたくさんのストーリーをお届けしていきます。ウェブサイトではバックナンバーもご覧いただけます。

P to P News バックナンバー →
<https://altertrade.jp/report/p-to-p>



ATJのあゆみ

1986年

- 2月 フィリピン・ネグロス島の飢餓支援のため「日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)」発足。
- 12月 ネグロス島で民衆の物流会社「オルター・トレード社(ATC)」が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコパド糖”の民衆交易開始。

1988年

- 12月 民衆交易の事業体設立をめざして、「オルター・トレード・ジャパン設立準備会」発足。

1989年

- 2月 2回のテスト輸入を経て、ネグロス島より“バランゴンバナナ”の本格輸入を開始。
- 10月 「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」設立。

1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

西ネグロス州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして「バナナ村自立開発5ヵ年計画」が開始され、7月には同地域に「バランゴン生産者協会(BGA)」が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始(2008年6月終了)。
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入(輸入は1回で終了)。

1996年

- 3月 西ネグロス州に、実験研修農場「カネシゲファーム」を設立(2009年よりAPLAがルーラルキャンパスとして研修を実施)。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始(2001年ハイチ、2008年ルワンダを追加)。

2000年

- 7月 インドネシア・スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 「バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)」日比合同会議を開催し、プロジェクト開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島で初の産地となるツピ地域からのバランゴンバナナ輸入開始。

2003年

- 6月 インドネシア・スラバヤ市に「オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)」を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINAでの冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌『at』を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに「オルター・トレード・ティモール社(ATT)」を立ち上げる。
- 10月 JCNCを再編し、「NPO法人APLA」が発足。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍がガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 10月 「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民族によるカカオ豆の出荷を開始。

2013年

- 3月 ATINAの新工場が完成。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた(～2014年12月)。
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 「バナナ調査プロジェクト」開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催(報告会を2015年6月に開催)。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊(APLAと共同発行)。
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくった“クラフトチョコレート”をインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加(～2021年3月)、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

2021年

- 12月 大型台風オデットがネグロス島のバナナ、サトウキビ産地に甚大な被害をもたらす。日本などからの支援金で復興活動が行われた(～2022年12月)。

2022年

- 12月 インドネシア・南スラウェシ州ピンラン県のエコシュリンプ産地が大きな高潮被害を受ける。

2023年

- 10月 東京で「民衆交易フォーラム」開催。各国の生産者、消費者161名が参加、交流する。
- 10月 ガザ地区でイスラエル軍による大量破壊、集団殺戮が始まる。オリーブオイル出荷団体による緊急支援活動への募金活動を行う。

2024年

- 3月 「パレスチナの平和を求めるアクション実行委員会」に参加し、パレスチナで活動する国際NGOと共に「ガザの恒久的停戦と、パレスチナの平和を求める」共同声明を出し、記者会見を行う。